

拠出金名: 国際連合開発研修関係拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				389,626千円	
国際機関等名 国連地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)					
種別 (国連(事務局)) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他					
所管官庁担当局課名 外務省国際協力局多国間協力課					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	344,140			円建て	100
平成18年度	372,043			円建て	100
平成17年度	402,151			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等 運営費、各種研修事業及びプロジェクトのための経費					
拠出上位5ヶ国 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算、米ドル)	
	国名	金額 (円)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	8,110,550
1位	日本	344,140	100.0	当該年度の支出	2,868,189
2位				次年度への繰越(注2)	5,242,310
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
開発途上国の行政官を中心に、地域開発分野におけるセミナー、ワークショップ等を年間三十数回実施し、「人作り」に貢献している。また、右実施のための研究活動においても評価は高い。本邦(名古屋市)に本部を設置しており、地元自治体との協力関係も緊密であり、国連と国民の間の接点となっている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2002年7月の現所長就任以来、リソースの効率的配分に取り組み、事務スタッフを含めた職員数を64名から34名までスリム化、04年から5年の間に事務所スペースを1/3に減少。他の機関との連携強化を含めた事業強化にも取り組んでいる。					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	6人	
うち幹部以上	うち 1人		及び邦人職員が占める率	33%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
所長		小野川 和延		環境省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
UNCRDは、本邦に本部を置く機関であり、これまでも邦人が所長を務めてきている(初代所長を除く)。引き続き所長ポストを含む主要なポストについては、邦人を確保できるよう国連事務局等に働きかけを行う。					

(注1) UNCRDの通常予算に対する拠出ベース。我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) UNCRDの会計年度は7月1日から翌6月30日となっているため、暦年を採用している国連の会計報告上は、半年間の執行状況についての報告となり、外観上繰り上げ金が多く発生しているように見える。

(参考) この機関には、平成16年度より環境省から、平成18年度より国土交通省からの拠出がある。